



のりお通信

激甚化する気象災害への対応！

皆様お元気でしょうか。この市政報告をお読みいただきありがとうございます。

私も、皆様の激励をいただけて務めてまいりました議長職を、昨年8月で無事終えることができました。新たな任期におきましては、会派の会長となり、改選後の議会において代表質疑を行うなど、日々奮闘しております。



代表質疑

台風災害から見た課題

今回は、昨年の台風災害から見た課題についてレポートします。台風15号、19号、21号に伴う大雨などの自然災害が日本列島を襲い、各地に大きな爪痕を残しました。特に台風19号は、東日本大震災を上回る14都県391市区町村に災害救助法が適用される広域災害となりました。

◆待ったなしの治水対策

仙台市においても、課題が浮き彫りになりました。七北田川と旧策川が4年前と同じような場所で氾濫するとともに、内水氾濫や排水不良による浸水被害が多数発生しました。治水対策には時間が掛かると言われますが、年々激甚化する気象災害への対応に猶予はありません。国、県と連携し早急な取り組みを行う必要があります。

◆市施設の危機管理

宮城野区役所では、地下電気設備が浸水し電源を喪失し、区の災害対策本部の機能が一時麻痺しました。その後も、区役所設備の復旧に長時間を要し、市民生活に支障をきたしています。災害対策本部の電源喪失は大失態です。速やかに、市のすべての施設について点検を行い、止水対策や排水対策を講ずるべきです。

◆民有地の宅地防災

水害だけでなく、土砂災害も多数発生しました。造成時期の古い住宅地の擁壁や法面の崩落です。市有施設（法面等）の早期の復旧はもちろんですが、問題は、民有地の擁壁や法面への対策です。支援制度の創設など、宅地防災の観点から積極的な取り組みが求められます。



復旧が進む市道法面崩壊現場

激甚化・広域化する気象災害への対応は喫緊の課題です。産学官民、自助、共助、公助、伝統的技術、最新技術等を総動員して「束になって」対抗していくことが不可欠です。

本年も、市民の皆様の安全・安心を最優先と捉えながら、活力ある仙台の実現に取り組んでまいります。皆様のご指導ご鞭撻をお願いいたします。

泉区役所の建て替え ー令和2年度公募へー

昨年度、民間活力の導入により泉区役所を建て替える方針が示され、本年度、市民アンケートや事業者ヒアリングが行われてきました。

先頃行われた説明会では、周辺の施設とも連動したまちづくりの視点をもって事業を推進することとし、民間施設との合築・分築、周辺地への建替えを含めた幅広い提案を受け付ける考えとともに、令和2年度に公募を開始することが示されました。

対象とする周辺施設の範囲や事業手法など、公募条件によって、泉中央地区の将来像も大きく異なってきます。泉区役所の利便性の向上はもちろんのこと、泉中央地区の活性化や交通渋滞の解消など、地域課題の解決を求めてまいります。

※国土地理院の「地理院地図」から作成 →



仙台市議会で、宿泊税の導入を求める決議！

今、仙台市と宮城県の間でホットな話題が宿泊税です。昨年12月の仙台市議会において、仙台市独自の宿泊税の導入を求める決議を行いました。

その背景には、観光振興が喫緊の課題であるとの認識はもちろんですが、議会内に「みやぎ環境税」や「みやぎ発展税」の二の舞になるのではないかと危機感がありました。

仙台市内の宿泊者数は、宮城県全体の約6割を占めていますが、宮城県が宿泊税を導入した場合、「みやぎ環境税」などと同様に、税金が仙台市内の観光振興施策に配分されない

おそれがあります。このような問題意識は仙台市内の宿泊事業者の間にも広がっています。

一方で、この問題に対する仙台市の課題認識は乏しく、市長が知事と協議する気配も感じられませんでした。このため、宿泊税の導入を求める決議を行い、市長が重い腰を上げ、仙台市の観光振興施策を強力に推進するよう促しました。

知事が半ば強引に宿泊税を導入しようとしており、最終決着までには紆余曲折が予想されます。仙台市の観光振興と交流人口拡大のため、腰を据えて取り組んでまいります。

◇ 斎藤のりお プロフィール ◇

昭和29年8月生まれ
古川高校・北海道大学卒業
その後宮城県職員となる
平成15年 仙台市議会議員初当選（現在5期目）
仙台市議会において
会派「自由民主党」会長

◇ 斎藤のりお事務所 ◇

〒981-3133 仙台市泉区泉中央3-27-10
TEL 022-375-2101 FAX 022-725-1911
ホームページ <http://www.saito-norio.net>
e-Mail norio-office@ever.ocn.ne.jp

